

の焦点的な配慮が強く望まれるのである。

中学生の家出とその対策

嶋 村 功

青少年の非行と交通戦争、これは今日の我々にとつて重大な社会問題であり、しかも我々の身近な問題として存在している。交通問題はさておき、青少年の非行化の問題は、児童の保全育成の理念からすれば重大な問題である。

私が取りあげた家出は、厳密な意味では非行とは言えないが、非行への危険性の著るしい問題行動である。これについて中学生と言う時期における家出が如何る理由で又その根底に存在するものであるかを究明するものである。諸般の事情で原因の把握と対策への指向に終つたことは残念である。

先ず児童の家出とは如何るものであるかについて究明してみたのであるが、親からすればそれは悪い行動であ

り、愛情や信頼が裏切られたと思つてゐる。しかし、その行動について深く究明すれば、結局は正常な児童のニードが阻害されたことによつて、不安定（心理的に）におちいり、それをもとの安定した状態に戻すために行なわれた回復行動なのであるが、それが社会的に容認されないために問題行動とされるのである。ヒリーリーの言葉を借りるならば、非行とは、自己表現の様式であつて人格全体の現れではないと言えるのである。

我々はよく理由なき殺人、家出、反抗と言つた言葉を聞くが、これは重大な誤りである。即ちその行動の原因をよく理解していなかつたからであると言える。

非行の多くは準備状態と言う人格的環境的なものから生じる。心理的不安定状態と非行文化への感化から生じた。社会的行動基準の偏倚状態又は両者の混合した状態の上に、何か機会的な動機が作用したときに顕在化するものである。このメカニズムは家出にも通ずるもので、家出は、結果にすぎないと言える。

ところで中学生期は、児童から成人への移行をなす時期で、身体的にも精神的にも大きな変化を示す。身体的

には第二次性徴の出現における正常なもので、彼等が自己の身体的変化に気付きそれを知ろうとすることは、正常なニードであり、性への関心は新しい経験や刺激に対する現れである。しかし、一般には彼等が性について口にすることはタブーとされているために、正常なニードが阻害され準備状態になり、機会があれば家出への可能性はあらわれてくるものである。又この時期には独立したいとのニードが存在するが、過度な干渉も家出への可能性がある。これは児童自身の中に自分が現れた結果である。

しかし、この時期は全ての児童にとつて不可逃的存在である。とすればなぜ彼等の一部が家出するのかとの疑問が生じる。即ちその根底に存在するのは何であるかと言うことになる。ここで問題となってくるのは、彼等のそれまでの生活の中に欠陥があつたと言うことである。それは問いつめれば、親の生活態度であり、児童に対する家庭の機能、躰に欠陥があつたと言うことになる。

現在の家族は、近代家族と呼ばれそこに残された機能は、個人のニードと社会のニードを調和させる制度であ

ると言える。詳しくは論述しないが、生理的生命の保持から社会的ニードの充足を言う保護と社会に認められた行動基準を学習させ、人格形成をおこなう教育の機能である。前者は家庭への所屬と親子関係の在り方で、これは児童の健全育成については不可欠の第一義的ニードであり、後者は、家族の中において繰り返し行われるいろいろな人間関係（親子関係も含む）を通じてのみ学習され形成されるのであるが、基本的には親との同一視によつて形成されるものであつて、第二義的なニードであると言える。しかしこれらの機能が充分に果されない場合には、欲求不満が生じて心理的不安定状態におちいり家出への準備状態が形成されるものである。ルーズヴェルトが「家庭生活は文明所産の内最も美しく最も高いものであり、それは精神と性格を形作る偉大な力である」と家庭の重要性と価値をこの言葉で言い現している。最後に家出の具体的な原因について述べてみると、それは（一）親の児童に対する理解の不充分であり、（二）児童自身が自己の感情をコントロールすることが不充分であつたと言うことができる。これは児童の家出だけでなく、他の

多くの問題行動についても言えるものである。家出児童の治療よりもその防止、これは、今後の我々に課せられた重大な任務であり役割である。

民生委員制度と公的扶助との

関係における一考察

坂 木 淨 昭

近年における社会情勢の進展は、まことに著しく、同時に、また複雑化してきた。こうした社会経済事情の、変動の激しい社会にあつて、民生委員は、公的には協力機関としての、準公務員として取り扱われ、精神としてはボランティアという二面性を持つてゐる。この民生委員が社会の期待に応え得る活動をするにはどうあるべきか。また全国十二万六千といわれる民生委員の活動の実態は、その数的重みにしては社会事業研究の中であり意識化されていない。また民生委員法第十四条に定める民生委員の職務の範囲は、その規定の不明確さゆえに

まさに無限大のひろがりをもつてゐる。そこから種々の問題が発生し、最近では民生委員廃止論さえでてきているのである。これら種々の問題は、これからの民生委員制度における大切な課題であり、そこには、従来のより方をそのまま踏襲していたのでは解決できないのであつて、新しい時勢に応じた活動を可能ならしめるために大きく脱皮しなければならない。

惟るに、民生委員制度は、社会事情の要請に応じて発生したものであり、本来的には地域住民に対する民間の篤志者である。しかし、時代に応じた要請にしたがい、戦前では、必要欠くべからざる地位を確保したのであるが、あくまでもそれは慈善的活動の域を脱するものではなかつた。地方によつて、その特色を有する活動を行なつたのである。戦後は、社会事情の急変により、各種の社会福祉の問題が叫ばれ、貧困の原因も個人的理由でなく、社会問題としてその責任の所在を追及することによつて公私の別を明らかにすることとなつた。ここに民生委員制間は従来の公的扶助実施の中心的存在から脱してボランティアの性格を取りもどさねばならないこととな